



17の目標

特別寄稿：SDGsにおける「つながり」 —目標相互の関連とパートナーシップ—

はじめにーSDGsの後半に向けて

2024年は国連SDGs（持続可能な開発目標）にとって、後半にむけた大切な年となります。ご存知の通り、SDGsは15年間（2016年～2030年）のグローバル目標で、昨年がちょうど8年目の折り返しとなりました。

2030年にむけた道のりは、新型コロナウイルス禍、ウクライナやパレスチナの危機等多難であり、SDGsの在り方や取り組みを問い直すことが必要です（詳細は、拙編著『SDGsを問い直す』法律文化社、2023年をご参照ください）。本稿では、SDGsにおける二つの「つながり」に注目して、SDGsの今後を展望してみましょ。

SDGs 17目標間の「つながり」 —一体で相互に関連

まず第1のSDGsの「つながり」、目標間の関連性についてみてみましょう。ご承知の通り、SDGsには17の目標がありますが、これらはバラバラの目標ではなく、一体であり相互に関連している点です。地球の危機は複合的なものであり、様々な要素が複雑に絡み合っています。SDGsはこの荒波を乗り越えるための人類共通の「羅針盤」といえます。

2015年の国連総会で採択された、SDGsを含む『我々の世界を変革する 持続可能な開発のための2030アジェンダ』（以下、2030アジェンダ）では、次の様に明記されています。

「SDGsの17の目標と、169のターゲットは…統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである」。

日常生活においてSDGsに取り組む際、特定の目標を活動に紐づけることはわかりやすいのですが、ここでは、もう一步進めて統合的な一体の目標であるSDGsの本質を踏まえて考えてみましょう。SDGsを理解するためには、目標だけでなく、その下のターゲット、そして2030アジェンダ全体を踏まえる必要があります。



市内でSDGsの推進に取り組む企業様の一例を紹介します！

脱炭素を進めることで、モノではなく「コト」で地域へ恩返しを



武井工業所
代表取締役 武井厚さん

コンクリート製品事業を営む武井工業所では、脱炭素を目指したコンクリートの配合などで、2039年までにネット0（温室効果ガスの排出量と削減量を正味ゼロに近づけること）を達成目標とした事業を展開しています。駐車場の屋根にはソーラーパネルを設置し、使用する電気を発電することで、社内でもSDGsに取り組んでいます。



日常生活とSDGsの 統合的な取り組み —スーパーでの 食品購入の例

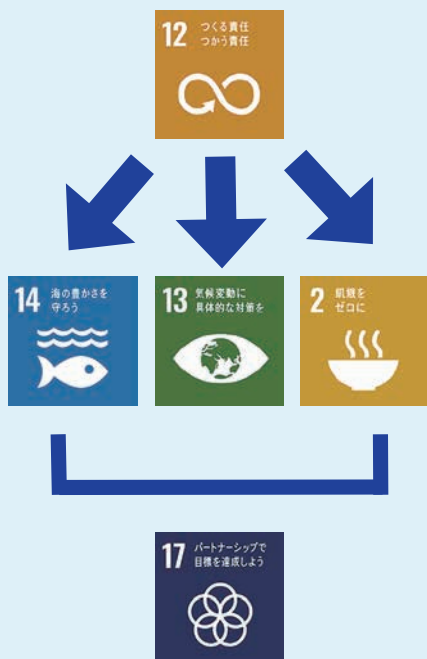
SDGsへの日常生活での取り組みとして、スーパーマーケット等での食料品の購入を例に、目標間の「つながり」について考えてみましょう(図)。食品ロスを減らすために、いわゆる「手前どり」を行うのはとても有効です。これは、目標12「持続可能な生産・消費」の「2030年までに、小売・消費者レベルにおける世界全体の一人あたり食品廃棄を半分にし、収穫後の損失を含めて生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす」(ターゲット12.3)に合致します。

もう一步踏み込んで考えていただきたいのは、他の目標との関連です。目標12は経済の側面についてですが、食品ロスを減らすことは、目標

2「飢餓の撲滅」つまり社会の側面にも貢献するでしょう。他方、「手前どり」をして食品ロスを減らしても、プラスチックトレーを多用し、廃棄したらどうでしょうか。大変残念なことに、同じ目標12にある「2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」(同12.5)に反することになります。

また、SDGsのもう一つの側面である環境からみ

ますと、厄介な海洋プラスチックごみ問題と関連します。目標14「海洋と海洋資源の保全と持続可能な利用」の観点から問題があり、「2025年までに…特に陸上活動からの汚染による、あらゆる種類の海洋汚染を防ぎ大幅に減らす」(同14.1)に反します(念のためですが、2025年は来年です)。海洋プラスチックはCO₂を発生させ、目標13の気候変動にも影響するとされています。



(図)SDGsの二つの「つながり」
出典：筆者作成

地域資源を活かしたスポーツ事業で持続可能な石岡へ



株式会社シンコーシステム
代表取締役 山口実さん

スポーツ事業を営む(株)シンコーシステムは、トレイルランやウォーキングイベントといった石岡市内の山や川、風景などの地域資源を活かしたスポーツイベントを毎年開催しています。体を動かすイベントを地域で開催し、交流人口を増やすことによって、住み続けられる街「持続可能な石岡」を目指し、日々奮闘中です。



SDGsの

多様な担い手の「つながり」

ーパートナーシップー

次に、第2のSDGsの「つながり」である、パートナーシップを考えてみましょう(図)。これは目標17「実施手段を強化し、「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を活性化する」になります。上述のとおりSDGsの課題は、様々な要素が複雑に絡み合っており、多角的かつ統合的にSDGs目標に取り組む必要があります。様々な担い手による連携(マルチステークホルダー・パートナーシップ)が必須となるゆえんです。

「パートナーシップは、世界的連帯、特に、貧しい人々や脆弱な状況下にある人々に対する連帯の精神の下で機能する。それは、政府や民間セクター、市民社会、国連機関、その他の主体及び可能なあらゆる資源を動員して…地球規

模レベルでの集中的な取組を促進する」(2030アジェンダ)。

ここで思い出していただきたいのは、新型コロナ禍の教訓です。国連のモハメッド副事務総長は「すべての人びとが安全になるまでは、誰も本当には安全にはならない」と述べています。感染症は国も人種も選びません。世界に「取り残される人々」がいる限り、「日本だから、日本人だから安全」ということはないのです。同じことは気候変動対策等の他のSDGsが取り組む課題にも言えます。

おわりに

ー私たち一人ひとりが

未来の担い手ー

最後に、SDGsが取り組む地球規模課題は複雑であり、その解決にむけたパートナーシップには何が必要でしょうか。「持続可能な開発のための政策の一貫性を強め

る」(ターゲット17¹⁴)と共に、「知識、専門的知見、技術、資金源を動員・共有する」(同17.16)、つまり人類の持てる英知と力を結集することが求められます。言い換えれば、私たち一人ひとりが持続可能な開発の担い手であり、地球の未来は私たちの行動にかかっているといえるでしょう。

筆者：
茨城大学人文社会科学部
教授 野田真里



できるところから少しずつ！SDGsへの取り組みに継続意識を



株式会社新治自動車
代表取締役社長 新治康範さん

自動車産業を営む新治自動車では、社内のペーパーレス化を進めるため、モニターなどを導入して社内のDX化を推進しています。また、毎年自社主催のイベントを開催しており、SDGsの啓発を目的としたワークショップを行っています。地域の方々がSDGsに取り組むきっかけ作りに貢献できればという思いから、今後も活動を継続していくとのことです。

